

市民の安心・安全な暮らしのために

問 ①中越地震で川口町が抱えた借金の年間返済額は②災害に備えた財政のゆとりは③20年度繰り上げ償還の財源は④前回質問した備蓄倉庫の鍵の管理はまだ決まらないのか⑤岩戸地区に避難所の増設を。

答 ①従来分を含め21年度から3年間10億円超え②財政調整基金は平成20年度の中で積み増しを検討したい③19年度の財源は主に減債基金④避難所運営マニュアル作成中⑤学校が近く近隣施設に避難していただく。

市原 広子

問 猪方前原学童存続問題。放課後子どもプランと地域に開かれた学校

答 ①公共用地再編計画策定、1学校1学童方針は堅持か②緑化基金で後方樹林地ともに猪方前原学童買収は可能か③専用室がないため補助が出ない放課後クラブ、増築や空き教室提供など専用室確保に向け努力は。

答 ①一小学校区一学童保育所という方針は変えていない。②相当の財政措置が必要のため、借り上げ期限の延長を地権者と協議していく。③空き教室等ができれば、放課後クラブに提供をお願いしていく。



多摩川土手へのスロープ設置。今ある自然を壊さずやる方法

問 ①草の土手でなく、生活のために占有したところに設置するべき。自然のために一文も使えないのか、無駄遣いをしていないのか。②ホームレスの原因はこちらの社会に。自立支援法もできた。市の取り組みは。

答 ①この計画案は、市民要望などを考慮して、市が国土交通省に要望したものである。施行は河川管理者である。②京浜河川事務所と関係機関と年1回連携を図り合同調査を実施し、実態を把握している。

環境・まちづくりは先手先手で。企業責任を問うべきゴミ処理費用

問 ①都道建設説明会開催は。②民家園付近水路跡の散歩路整備を。③田中橋・松原間の騒音苦情は。都道完成後、水道道路のようにならないよう安

答 ①2月に行う予定と聞いている。②地先住民と話し合い、散策路を含めて整備を考えた。③騒音苦情は聞いていない。必要な最小限の歩道幅は確保されていると認識している。④1kg当たり179円。

吉野 芳子

市役所食堂のより豊かな活用をめざして

問 ①新庁舎建設時から実質同じ業者への委託だが、な

ぜ事業評価や入札をしないのか②光熱水費の年310万円を市が負担と賃料免除の根拠は③高齢者や子育て世代に安心な食を提供する市民事業参入の可能性。

答 ①職員共済会に食堂委員会を組織してメニューや環境問題に対応している②職員の福利厚生の観点から免除している③提案を踏まえて事務局で議論し、職員共済会に提案したい。

市民の力を活かした地域福祉に積極的な支援を

問 ①同居家族がいるときの生活援助はケアマネの権限だけでなくチームでの判断を。②介護予防には地域やボランティアの活動が必須だが、地域包括支援センターの事業所への情報提供は。③小規模多機能の導入は。

答 ①考えていない。②隔月に行う居宅介護支援専門員連絡会で行っている。③事業者を募集しているが申し込みはなく、今後運営形態の研究や介護保険推進市民協議会で議論していきたい。

石井 功

電子自治体への取り組み

問 現状について①コンピュータシステム②今までの電子化されたもの③現在の電子化のレベル。今後の課題。④公的個人認証サービス⑤マルチペイメントネットワーク⑥LGWA

答 ①ホストとサーバ併用②ホスト221業務、

サーバ系約45システム③第1・第2レベル混在。電子申請の拡大④電子自治体協同運営協議会で検討⑤今後検討⑥調査等にも活用予定⑦ワンストップ化など。

須田 繁美

学校給食開始45年目の学校給食の現状と中学校給食について

問 ①給食の食べ残し量はどれほどか。②残す原因調査と対策は。③食材の安全確保はどのようにしているか。④原油高騰で予算内で提供を維持できるのか。⑤中学給食開始前のアンケート調査の予定はあるのか。

答 ①1人当たり18年度は9・6kg、19年度は10月までで5・0kg、減る傾向。②栄養士がチェック。③狛江市学校給食物資企画に基づき発注。④指摘のとおり危惧している。⑤20年4月以降に実施予定。

市内の緑化・保全の緑化基金が漸減し、緑化計画と基金を問う

問 ①緑化基金の過去10年の推移は。②緑化計画では20年度に緑地確保の予定だが可能性はあるのか。③緑化計画を予定通りに遂行するために、基金の積み増しをどのように考えているのか。

答 ①平成9年度約3億5200万円から18年度約2億6000万円と推移②基金だけでなく一般財源の投入、市場公募債の活用などの手法を検討し、具体化した③財政状況をみて全体の対応を図っていく。

栗山 欽行

在宅医療廃棄物の処理現状と問題点について

問 ①在宅医療の進展に伴い医療廃棄物処理が問題になっている。受け入れ体制は。②一般廃棄物への混入防止には情報提供が不可欠。対応策は。③適切な処理には関係者間の協議の場が必要。実施する考えは。

答 ①処方薬局が回収し、特別管理産業廃棄物許可業者と収集運搬、処分の委託契約をかわし処理。②関係課と調整し、薬剤師会等を含む医療廃棄物の情報を提供していく考えである。③協議を進める考えである。

「全国一斉学力調査」の調査結果の活用について

問 ①市教育委員会では調査結果の分析を行ったか②事後の活用が重要。活用方針は③情報公開の考え方は④20年度の実施が既決している。継続が必要と思うが、教育の質の向上のための施策に生かす考えは。

答 ①領域別分析、国の正答率を上回り学校差なく成果あり。②教委広報掲載。個別結果は指導し返却。指導改善に生かし次年度教育課程に反映。③消極的④学校は指導改善、教委は教育政策見直し改善の契機。

白井 明

狛江市アクションプランについて

問 ①市立保育園の障がい児保育の実施は。②公共施設再編計画で中学校の2校体制と狛江駅南の公共用地に子育ての拠点施設の検討を。③改善が必要な人事給与制度の取り組み状況は。

答 ①職員組合と交渉を進めている②公共施設再編方針で検討の対象となるが、中学校体制は教育委員会での検討になる③給与制度、任用制度、人事評価制度、特殊勤務手当の見直しを職員団体に提案している。

児童・生徒のいじめについて

問 ①新聞報道された小・中学校の暴力行為、いじめの状況は。②いじめ、不登校等への教育委員会の対応は。③思いやりや命の大切さ、社会生活上必要な規範意識を教える道徳教育の改善等が必要と思うが。

答 ①市状況いじめ24件。暴力行為は9件で大幅減。②各校の人権教育計画作成指導、小学校へ市費相談員配置、各種研修会実施、連携会議実施等。③道徳教育の充実や感動体験等を重視し豊かな心を育む。

田口 貴子

市民サービスにCS(顧客満足)を

問 ①市民満足度調査の頻繁な実施等公聴手段を多様化し、行政サイクルに取り込み、施策に反映すべき。②日々の市民ニーズ蓄積・活用の具体化と、CS総括担当の明確化を。CS

について市長の考えは。①必要性・効果を含め総合的に検討したい②改正予定の新組織の中で、さまざまな媒体を通じ集約していく。市民参加や情報公開また福祉や教育の側面でも満足度は進んできている。

狛江市次世代育成支援行動計画の進捗やいかに

問 ①中高生の意見発表の場として青少年会議の設置とあるが、進捗は。②公立保育園の定員弾力化の内容は。③待機児童増で児童福祉法に基づく保育計画策定と市長名での公表が義務化。公表時期と詳細は。

答 ①具体的な取り組みはまだない。②保育園の定員弾力化を職員組合に提案中。1園6名程度の予定を考慮。③次世代育成支援行動計画などの整合性を図りながら早期に実現していきたい。

次世代の親作りを

問 ①少子化・核家族化で乳幼児との触れ合いが少な

答 ①中学校職場体験、幼・保育園で保育体験3校実施。②家庭科授業の一環として触れ合いかわり方を学ばせることは可能と考えている。